

コード	40202
作成年度	26年度

基本事業評価表

基本事業名称	農地の保全と有効利用
--------	------------

総合計画の位置付け	
政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策名称	農林業の振興

課コード	115	関係課名
主管課名	農林課	

基本事業の目的

家庭菜園の推進、本町の特産品である甘藷の栽培等による遊休地・荒廃地の有効利用及び維持管理を促進し、新規就農者等に対する農地の貸与や集積化等ができる体制づくりを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	遊休地・荒廃地の利用	成果指標名称 2	
成果指標の積算根拠	解消面積÷目標解消面積	成果指標の積算根拠	
目標達成年度	平成26年度	目標達成年度	
目標達成数値	10ha	目標達成数値	

年		度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
成果指標 1	目標 A	単位	ha	10	10	10	10	10
	実績 B		ha	11	9(20)	8(28)	2.3(30.3)	-
	達成率 B/A		%	110.0	200.0	280.0	303.0	
成果指標 2	目標 A	単位						
	実績 B							-
	達成率 B/A		%					

1次評価	現状	町、県、JA、農業委員会の連携による遊休地・荒廃地の有効利用及び維持管理の促進等については、農業現地指導の中で誘導を行った。新規就農者に対する農地の貸与や集積化ができる体制づくりについては、農業委員会と連携し、農業委員等による貸与や集積可能な農地を明確にする作業を行っている。
	課題	家庭菜園については、高齢者が多く若者の関心が低い。遊休地・荒廃地の有効利用及び維持管理の促進については、農地の貸与に対する地主の不安感と不在地主が多いため計画の行き詰まり感がある。新規就農者等に対する農地の貸与や集積化ができる体制づくりについては、農業振興奨励事業と併せて実施していく中で、担当職員に限りがあるため思うように進まない。
	改善	家庭菜園推進については、定年退職者層への誘導を図るものとする。遊休地・荒廃地の有効利用及び維持管理の促進については、農作業の機械化の普及を図る必要がある。新規就農者等に対する農地の貸与や集積化ができる体制づくりについては、農地中間管理機構を積極的に活用し、農地の再活性化を図る。

2次評価	遊休地・荒廃地の有効利用については、人・農地プランにおける農地中間管理機構事業の活用を推進し、就農希望者へスムーズに賃貸借ができるよう関係団体と連携しながら、農地の有効利活用を図ること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
----------------	--

町の対応	
------	--

※3次評価は、住民等の意見があった場合にのみ、再度公表するものとする。

◆基本事業を構成する評価対象事業◆

番号	評価コード	評価対象事業名称	担当課	平成25年度 直接事業費	評価の方向性
1	402020101	作付拡大対策補助事業	農林課	689千円	(途中) このまま事業を継続
2	402020601	耕作放棄地解消総合対策補助事業	農林課	8,835千円	(事後) 平成25年度で事業完了
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
基本事業を構成する評価対象事業の合計事業費				9,524千円	